

## 休

みの日に、急に住民票や印鑑証明が必要になった。このような経験のある方は多いだろう。筆者もエネファーム（家庭用燃料電池システム）の設置工事で、業者から補助金申請で印鑑証明が必要だと言われた。

マイナンバーカードがあれば、コンビニエンスストアで証明書の交付が受けられると聞き、実際に操作してみた。思ったほど難しくない。しかも窓口より発行手数料が50円安いというおまけまで付いた。不満な点としては、コンビニ系列以外の電子マネーが使えないことくらいだ。

コンビニで住民票や印鑑証明の交付が受けられる自治体が444団体に達している。この1年で200団体ほど増え、市区が362団体（44%）、町が77団体（10%）、村が5団体（3%）となり、都市部の利便性はかなり向上した。特に、住所地とは異なる本籍地の戸籍がコンビニ交付できれば非常に便利だ。本籍地の戸籍対応ができるのはまだ139団体だが、運用方法が確立したことでこの数の増加は時間の問題だろう。

## 数字は語る

富士通総研 経済研究所  
主席研究員  
榎並利博

## コンビニで住民票交付 利便性の向上で マイナンバー制度普及へ

# 444 団体

住民票や印鑑証明等のコンビニ交付が可能な自治体数（2017年10月2日時点）

出所：地方公共団体情報システム機構

コンビニ交付できる自治体が増えている背景には、総務省がコンビニ交付サービスの導入を支援している面がある。マイナンバーカードの利便性を国民に実感してもらうのが狙いだ。カードの交付枚数もすでに1200万枚を突破し、人口比10%に近づきつつある。千葉市ではマイナンバーカードが図書館カードとして使えるようになり、217の自治体に参加するマイナンバーカードを使った自治体ポイント制度の実証実験も始まっている。

この秋からは無料顔写真撮影などのマイナンバーカード取得促進キャンペーンが全国で展開され、年明けにはマイナンバーカードの電子証明書をスマートフォンにダウンロードできるようにするため、法改正を行う予定だ。スマホの活用はコンビニ交付だけでなく、東京オリンピックの入場管理も視野に入っている。

マイナンバーの情報連携が進めば、940の手続きで添付書類が省略できるともいわれる。マイナンバー制度の普及に弾みがつかどうか、注目される。